



第15回科学技術データ国際会議の御案内

国際学術連合会議 (ICSU) 科学技術データ委員会 (CODATA) が、1968年以降2年毎に開いている科学技術データ国際会議が、下記の通り開催されます。

期日: 平成8年9月29日(日)–10月5日(土)

会場: 茨城県つくば市東1丁目1番4号

工業技術院共用講堂

主催: 日本学術会議, 日本学術会議情報学研究連絡委員会学術データ情報専門委員会 (CODATA 国内委員会), 情報知識学会, 工業技術院物質工学工業技術研究所, 国際科学振興財団

後援: 文部省, 農林水産省, 環境庁, 学術情報センター, 科学情報協会, 人工知能学会, 触媒学会, 化学ソフトウェア学会, 日本化学会, 日本物理学会, 応用物理学会, 日本薬学会, 日本分析化学会, 日本金属学会, 日本材料学会, 日本生化学会, 日本生物物理学会, 日本蛋白質工学会, 日本遺伝学会, 日本鉄鋼協会

(以下は手続き中)

通商産業省, 郵政省, 科学技術庁, 国立国会図書館, 日本科学技術情報センター, 日本電信電

話(株), 国際電信電話(株), 計測自動制御学会, 電子情報通信学会, 情報処理学会, 日本地理学会, 日本分子生物学会, 日本医療情報学会, 日本農芸化学会, 日本機械学会

主題: Scientific Data in the Age of Networking
—Their Use for Global Prosperity and Better Human Life

内容: コンピュータ科学の最新の理論と技術, 情報ハイウェイの情報処理とマルチメディアによる情報普及, 価値の創造を伴った高度な応用, 知的財産とデータの著作権, 情報公開とセキュリティ, 環境地球科学データ, 物理・化学データ, 工学および材料データ, 分子および医学生物学データ, 分類生物学データ

連絡先: 東京理科大学生命科学研究所 次田 皓 (組織運営委員長)

TEL: 0471-23-9777

FAX: 0471-22-1544

E-mail: tsugita@jpnst31.bitnet



「気象官署観測履歴録」—地上気象観測の変遷—の紹介

気象庁統計室

地上気象観測において、気象官署や露場の移転、測器の変更、周囲の環境の変化により、観測環境が変化した場合、気象庁ではその前後の観測値の比較や、近接する観測所のデータとの比較を行い、一定の基準に従って、累年統計に関連してデータの連続性について吟味しています。

これは、気候変動を解析する際の基準となる平年値を求める際などに利用するためのものです。

ところが、近年、気象データの利用目的の多様化にともない、利用者自らがいろいろな条件のもとで、気象資料の連続性を吟味し、利用を希望する場合が増えています。

そこで、気象庁では、全国155か所の気象官署について、創設以来の観測所及び観測測器の変遷、更に観測地点の移動の状況やその位置を地図上に記載した資料などからなる「気象官署観測履歴録」を作成し、気象庁統計室閲覧室で一般の利用に供しています。

「気象官署観測履歴録」のおもな内容は以下のとおりですので、広く利用してください。

○ 観測方法・統計方法の変遷

- | | |
|------------|------------|
| (1) 気圧 | (8) 日照時間 |
| (2) 気温 | (9) 雲量 |
| (3) 湿度・蒸気圧 | (10) 大気現象 |
| (4) 風向・風速 | (11) 天気 |
| (5) 降水量 | (12) 全天日射量 |
| (6) 降雪 | (13) 蒸発量 |
| (7) 地中温度 | (14) 直達日射量 |

○ 地上気象観測環境の変遷状況

- (1) 観測場所
- (2) 測器の変更状況
- (3) 観測場所の移動状況

なお、同資料は札幌、仙台、東京、大阪、福岡の各管区気象台調査課及び沖縄気象台業務課でも閲覧が可能です。



平成8年度神奈川科学技術アカデミー 研究助成募集（第1段階）

助成の趣旨

本助成制度は、意欲ある若手研究者が自発的に計画する先端的科学技術分野の創造的基礎研究に対して助成を行い、地域の創造的、先駆的な研究の発掘、育成に貢献することを目的とします。

助成の方法

研究の進展により次表の段階的助成を行います。（今回は第一段階のみの募集です）

	第一段階	第二段階	第三段階
研究の性格	探索・シーズ発掘	検証・シーズ育成	展開・応用
一件当たりの助成限度額	50万円程度	250万円	500万円
助成件数	30件(平成7年度実績)	6件(平成7年度実績)	2件(平成7年度実績)
募集方法	公募	前段階対象者	
研究期間	当該年度末まで		

申請の方法

- (1) 申請書は所定の用紙を事務局に請求のうえ、必要事項を記入し、事務局宛に送付してください。なお、提出の際は、原本1組、複写1組の合計2組が必要です。郵送なされる場合は、できるだけ簡易書留をお願いします。
- (2) 第一段階に再申請する方法は、新たに申請書を作成のうえ提出してください。なお、これまでに同一テーマで第一段階の助成対象となっているものは再申請できません。
- (3) 選考の過程で必要な資料の提出等を求めること

助成対象者

原則として、神奈川県内在勤又は在住の若手研究者（概ね40歳以下の者）で、勤務先の承諾を得られる方を対象とします。

があります。なお、受理した書類は返却しません。

申請書提出の締切

平成8年2月20日（火）必着。

詳細については次にお問い合わせ下さい。

〒213 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1

KSP 西棟6F

財団法人 神奈川科学技術アカデミー 学術交流部
交流普及課

TEL 044(819)2032 FAX 044(819)2026